

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	種類	⑨を選択した場合、より効果があるとする理由	A 総事業費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした交付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫 補助事業がある場合、その国庫補助 事業名と所管省庁名)
							通常 交付金	重点 交付金																
													305,402											
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○				○				129,000	①コロナ禍における物価高騰が続く中で、物価高騰の負担感が大きい低所得者の負担軽減のため住民税非課税世帯を対象に重点支援給付金(現金給付)を支給。 ②給付金 129,000千円 ③令和5年度分住民税非課税世帯(4,300世帯を見込む)を対象に1世帯3万円を給付 ④令和5年度分住民税非課税世帯	-	-	○	-	R5.5	R6.3	対象者への支給率100%	HPや広報紙等での周知		
	事務費	2	R4	単	○	○			○				10,750	①コロナ禍における物価高騰が続く中で、物価高騰の負担感が大きい低所得者の負担軽減のため住民税非課税世帯を対象に重点支援給付金(現金給付)を支給するにあたっての事務経費。 ②住民税非課税世帯への給付金に係る事務費。 ③事務費 10,750千円 消耗品63千円、印刷製本118千円、通信運搬1,162千円、振込手数料493千円、システム改修6,500千円、申請入力等作業人材派遣1,289千円、時間外手当1,125千円 ④令和5年度分住民税非課税世帯	-	-	-	-	R5.5	R6.3	対象者への支給率100%	HPや広報紙等での周知		
外帯係に給付に係る金者部以世	3	R4	単	○	-			○				40,000	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で様々な困難に直面した方々の生活・暮らしの支援として、住民税均等割非課税世帯を対象に物価高騰対応重点支援給付金(7万円現金給付)に上乗せして補助を実施する。 ②給付金:10千円を加算(10千円*4,000世帯) ④令和5年度分住民税均等割非課税世帯	-	-	○	-	R6.1	R6.3	対象者への支給率100%	HPや広報紙等での周知	https://www.city.ritto.lg.jp/soshi/ki/kenkofukushi/syakai/oshiras/e/14219.html		
	4																							
	5																							
事務費	6	R4	単	○	-			○				927	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で様々な困難に直面した方々の生活・暮らしの支援として、住民税均等割非課税世帯を対象に物価高騰対応重点支援給付金(7万円現金給付)に上乗せして補助を実施する。 ②物価高騰対応重点支援給付金にかかる事務費 ③事務費926千円 時間外52千円、消耗品9千円、通信運搬102千円、手数料57千円、委託料706千円 ④令和5年度分住民税均等割非課税世帯(4,000世帯)	-	-	-	-	R6.1	R6.3	対象者への支給率100%	HPや広報紙等での周知	https://www.city.ritto.lg.jp/soshi/ki/kenkofukushi/syakai/oshiras/e/14219.html		
7	R4	単	○	-	省エネ家電購入補助金			○				6,060	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、一定基準を満たす省エネ家電の購入に要した費用の一部を補助する。 ②省エネ家電(エアコン、冷蔵庫、冷凍庫)購入補助(購入価格の1/2、上限30千円)。 ③エアコン 30千円×80件=2,400千円、冷蔵庫 30千円×110件=3,300千円、冷凍庫 30千円×12件=360千円 ④市民	-	-	○	-	R5.4	R6.3	補助対象商品計202件の補助	HP掲載 販売対象店舗にてビラ配布			
8	R4	単	○	-	公立保育園給食食材費高騰分補助			○				3,293	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食材費の値上げに伴う給食費の値上げを避けるため、公立保育園の給食食材費高騰分に充当する。 ②③基準額: 5,220円(主食720円+副食4,500円)×滋賀県における食料物価上昇率7.9%=412円/月 算定: 自園:412円×516人×9ヵ月=1,913,328円 センター給食:412円×279人×12ヵ月=1,379,376円 合計3,293千円(3,292,704円) ④園児保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	HP			

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A 総事業費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした交付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫 補助事業がある場 合、その国庫補助 事業名と所管省庁 名)
							通常交付金	重点交付金																
9	R4	単	○	-	公立幼稚園給食食材費高騰分補助		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		2,122	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食材費の値上げに伴う給食費の値上げを避けるため、公立幼稚園の給食食材費高騰分に充当する。 ②③ 基準額: (自園): 4,170円(主食640円+副食3,530円)×滋賀県における食料物価上昇率7.9%=329円/月 (センター給食週3日施設): 2,430円(主食400円+副食2,030円)×滋賀県における食料物価上昇率7.9%=191円/月 (センター給食週5日施設): 4,170円(主食640円+副食3,530円)×滋賀県における食料物価上昇率7.9%=329円/月 算定: センター給食:(329円×治田西・治田・大宝3歳児115人×7カ月)+(329円×治田西園4~5歳児51人×11カ月)+(329円/月×治田・大宝4~5歳児213人×7カ月)+(191円×治田・大宝園213人×4カ月)=1,103千円(1,102,685円) 自園:3歳児:329円×119人×7カ月=274,057円 4~5歳児:329円×283人×8カ月=744,856円 合計(3歳児+4~5歳児)1,019千円(1,018,913円) ④園児保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	HP		
10	R4	単	○	-	民間保育所等給食食材費高騰分支援事業(保育認定)		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		10,891	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食材費の値上げに伴う給食費の値上げを避けるため、民間保育所(保育認定)の給食食材費高騰分に充当する。 ② 基準額: 10,344円/人・年額、副食費徴収免除対象者7,944円/人・年額 算定: 保育所・こども園:10,344円×876人=9,061,344円 地域型保育施設:10,344円×120人=1,241,280円 副食費徴収免除対象者:7,944円×74人=587,856円 合計10,891千円(10,890,480円) ※D欄その他は県補助5,445千円 ④園児保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	HP		
11	R4	単	○	-	民間保育所等給食食材費高騰分支援事業(教育認定)		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		57	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食材費の値上げに伴う給食費の値上げを避けるため、民間保育所(教育認定)の給食食材費高騰分に充当する。 ②③ 基準額: 10,344円/人・年額 算定: 10,344円/年×11/12月×6人=57千円(56,892円) ※D欄その他は県補助28千円 ④園児保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	HP		
12	R4	単	○	-	公立保育所給食費一部軽減事業		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		3,027	①コロナにおいて物価が高騰する中で子育て世帯への支援として、主食費の一部軽減を行う経費に充当する。(公立保育認定分) ②③ 主食720円/月×559人×7カ月=2,818千円(2,817,360円) 事務職員派遣委託209千円 ④園児保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	HP		
13	R4	単	○	-	公立幼稚園給食費一部軽減事業		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		3,791	①コロナにおいて物価が高騰する中で子育て世帯への支援として、主食費の一部軽減を行う経費に充当する。(公立教育認定分) ②③ (センター給食): 主食640円/月×379人×7カ月=1,698千円(1,697,920円) (自園): 主食640円/月×402人×7カ月=1,801千円(1,800,960円) 3~5歳にかかる事務職員派遣委託292千円 ④園児保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	HP		
14	R4	単	○	-	民間保育所等給食費一部軽減事業(保育認定)		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		2,878	①コロナにおいて物価が高騰する中で子育て世帯への支援として、主食費の一部軽減を行う経費に充当する。(民間保育認定分) ②③主食費720円/月×571人×7カ月=2,878千円(2,877,840円) ④園児保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	HP		
15	R4	単	○	-	民間保育所等給食費一部軽減事業(教育認定)		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		27	①コロナにおいて物価が高騰する中で子育て世帯への支援として、主食費の一部軽減を行う経費に充当する。(民間教育認定分) ②③主食640円/月×6人×7カ月=27千円(26,880円) ④園児保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象となる全施設で実施する	HP		
16	R4	単	○	-	小学校給食食材費高騰分		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		40,003	①コロナにおける原油価格・物価高騰等の影響で子育ての負担が増加している中で、公立小学校の令和5年9月より給食週5日制の開始に伴う食数増加(週4日→週5日)による給食費値上げ分を支援するため食数増加分及び給食食材費高騰分に充当する。 ②週4日から週5日による給食費値上げ分850円/月(週4日3,400円→週5日4,250円) 850円/月×4,267人(生徒数)×7カ月=25,389千円(25,388,650円) 3,400円/月×4,267人(生徒数)×4カ月(7月まで)×滋賀県における食料物価上昇率7.9%=4,585千円(4,584,464円) 4,250円/月×4,267人(生徒数)×7カ月(9~3月まで)×滋賀県における食料物価上昇率7.9%=10,029千円(10,028,516円) ④児童保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	給食費の値上げを行わない値上げ率0%	児童保護者へ通知文を配布 広報紙での周知 HP		

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No.	国の 予算 年度	補助 単 独	コロナ禍において 原油価格・物価高騰等に 直面する生活者や事業者 に対する支援	低所得世帯支援枠 を活用する事業	交付対象事 業の名称	所 管	交付金の区分		コロナ感染 症への対応 として必要 な事業	経済対策との関係	種類	⑨を選択した場合、 より効果がある と考える理由	A 総事業費	事業の概要(①②③④を必ず それぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、 対象施設等)	検査促進枠 の地方負担 分に充当	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可 能な限り定量 的指標を設 定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙な ど)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫 補助事業がある場 合、その国庫補助 事業名と所管省庁 名)	
							通常 交付金	重 点 交 付 金																	
17	R4	単	○	-	中学校給食食 材費高騰分		-	○	○	④-IV. コロナ禍におい て物価高騰等に直面す る生活困窮者等への支 援	②エネルギー・食 料品価格等の物 価高騰に伴う子 育て世帯支援		21,323	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響で子育ての負担が増 加している中で、公立中学校の令和5年9月より給食週5日制の開始に 伴う食数増加(週4日→週5日)による給食費値上がりを支援するた め食数増加分及び給食食材費高騰分に充当する。 ②③週4日から週5日による給食費値上がり分950円/月(週4日3,8 00円→週5日4,750円) 950円×2,035人(生徒数)×7カ月=13,533千円(13,532,75 0円) 3,800円×2,035人(生徒数)×4カ月(7月まで)×滋賀県にお ける食料物値上昇率7.9%=2,444千円(2,443,628円) 4,750円×2,035人(生徒数)×7カ月(9~3月まで)×滋賀県にお ける食料物値上昇率7.9%=5,346千円(5,345,436円) ④生徒保護者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	給食費の値上 げを行わない 値上げ率0%	生徒保護者へ通知 文を配布 広報紙での周知 HP			
18	R4	単	○	-	介護サービス 施設物価高騰 対策事業		-	○	○	④-I. 原油価格高騰 対策	⑤医療・介護・保 育施設、学校施 設、公衆浴場等 に対する物価高 騰対策支援		6,457	①コロナ禍における物価高騰等の影響で、食料料費の値上げにより食 費の負担が増えた介護サービス事業者等に対し、支援金を給付する。 ②③補給給付対象者の食材費98円/日 98円×366日×180人×1/2=3,229千円(3,228,120円) ※D欄その他は県補助3,228千円 ④市内介護サービス事業者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象事業者へ の支給率10 0%	HP			
19	R4	単	○	-	障がい福祉 サービス施設 物価高騰対策 事業		-	○	○	④-I. 原油価格高騰 対策	⑤医療・介護・保 育施設、学校施 設、公衆浴場等 に対する物価高 騰対策支援		1,549	①コロナ禍における物価高騰等の影響で、食料料費の値上げにより食 費の負担が増えた障がい福祉サービス事業者等に対し、支援金を給付す る。 ②③補給給付対象者の食材費32円/1食 32円×242日×200人=1,549千円(1,548,800円) ④市内障がい福祉サービス事業者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	延べ48,400人分	対象事業所への電 子メールによる事業 勧奨案内 HP			
20	R4	単	○	-	水道事業会計 繰出・補助		-	○	○	④-I. 原油価格高騰 対策	⑦中小企業等に 対するエネル ギー価格高騰対 策支援		2,591	①コロナ禍において原油価格及び物価高騰のため電力費等の負担が 増大し、水道料金への価格転嫁が必要な状況となっている。水道料金 への価格転嫁による市民や事業者の負担増加を防止するため、水道事 業会計に電気料金の上昇分を補助する。 ②水道事業会計 動力費 ③急激な物価高騰前の平常時(令和3年度)から上昇した高圧電力料 金 令和3年度各月の燃料単価から上昇した額(再エネ賦課単価の値下げ に伴う負担減を考慮)×本年各月の高圧電力使用量=2,591千円(消 費税抜き)[4月~3月分] ④栗東市水道事業会計	-	-	-	-	R5.4	R6.3	水道料金の値 上げ幅を0円と する	HP			
21	R4	単	○	-	図書館新聞 閲覧リニュー アル事業		○	-	○	⑤-IV-1. ウイズコ ナ下での感染 症対応の強 化	-		1,006	①新型コロナウイルス感染症対策として、通常のバージョンでは新 聞がはみ出たり、勝手に異動させることがあったため、新聞閲覧専用 の机を設置し閲覧時の利用者間の距離を確保する。 ②備品購入費、設置費 ③新聞閲覧机(6席)713千円 専用机設置費用 293千円 ④市立図書館	-	-	-	-	R6.1	R6.3	クラスター発 生件数を0と する	HP			
22	R4	単	○	-	市内小中学校 新型コロナウイルス 感染症対策 用清掃業務		○	-	○	⑤-IV-1. ウイズコ ナ下での感染 症対応の強 化	-		8,712	①学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、児童及び生 徒の学びの保証のため、校内共用部の除菌清掃を実施する。 ②校内除菌清掃委託費 ③小学校 6,534千円、中学校 2,178千円 ④市立公立小中学校12校	-	-	-	-	R5.4	R6.3	クラスター発 生件数を0と する	HP			
23	R4	単	○	-	障がい福祉 施設における感 染症拡大防 止対策補助 事業		○	-	○	⑤-IV-1. ウイズコ ナ下での感染 症対応の強 化	-		1,500	①新型コロナウイルス感染症対策として、障がい福祉施設の利用者が 安心してサービスを利用することができる環境を整備するため、ならび に、職員の感染予防や拡大防止を図るため、マスク、衛生用品、機器等 の購入等に対し補助を行う。 ②③ 補助金:上限100千円×15施設 ④市内障がい福祉施設	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象事業所へ の補助率を100 %とし、感染 拡大防止を図 る。	HP			
24	R4	単	○	-	介護サービス 事業者支援 事業費補助 金		○	-	○	⑤-IV-1. ウイズコ ナ下での感染 症対応の強 化	-		2,600	①新型コロナウイルス感染症対策として、介護サービス施設の利用者 が安心してサービスを利用することができる環境を整備するため、なら びに、職員の感染予防や拡大防止を図るため、マスク、衛生用品、機器 等の購入等に対し補助を行う。 ②③ 補助金:上限100千円×26法人 ④市内介護サービス事業者	-	-	-	-	R5.4	R6.3	対象事業所へ の補助率を100 %とし、感染 拡大防止を図 る。	HP、対象事業所 への電子メール による事業 勧奨案内			
25	R4	単	○	-	コミュニテ ィセンター大 宝西調理室 空調設備 備新設工事		○	-	○	⑤-IV-1. ウイズコ ナ下での感染 症対応の強 化	-		2,594	①新型コロナウイルス感染症対策のため、コミュニティセンターの調理 室に空調設備を新設し、安定した空気の循環、外気との入れ替えを行 う。 ②③工事費2,594千円 ④コミュニティセンター大宝西	-	-	-	-	R5.4	R5.11	施設内クラ スター発生 件数を0と する	HP			
26	R4	単	○	-	学童保育所感 染症拡大防 止対策事業		○	-	○	⑤-IV-1. ウイズコ ナ下での感染 症対応の強 化	-		4,244	①学童保育所における新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安心 してすごせる放課後の居場所を確保するため、学童保育所内共有部の 除菌清掃を実施する。 ②消毒委託料 ③2,143円/回×198日分(平日のみ)×10所 ④公設学童保育所	-	-	-	-	R5.4	R6.3	施設内クラ スター発生 件数を0と する	HP			